

## コラム 46ー ジョージ・ケナン・中国人の国民性

米国外交官ジョージ・ケナンは、中国人の国民性としての排外的性格の問題について、次のように述べています。

「1921年のワシントン会議以降、日本を含む列強は中国の門戸解放、領土的行政的保全の尊重を柱として、九カ国条約による『国際協調体制』の枠組みを構築するが、この体制に対し、中国は排外主義の刃を向けます。中国がこの枠組みの中で改革進歩ができなかったのは、まさに中国の毒々しいまでの排外主義によって妨害させられた。そして、その司令塔はまさに国民党そのものであり、この排外主義は、条約において正当に成立した各国の合法的権利、制度すら一方的に否定し、打倒しようとした。また、この排外主義は、シナにいる居留外人の3分の2以上を有する日本人にとりわけ向けられ、日本人が最も苦しい立場におかれることになった。」

さらにケナンは、ウィルソン大統領を始めとする米国民の積極的「親華論」についての問題として、「日露戦争以後、戦勝におごる日本人や、一方その支配下に置かれることになった朝鮮人や中国人の姿を見て、アメリカ国民は彼らへの同情心を高めることになった。そして、これが日本の中国進出への反感となり、他方では、アメリカは彼らを助ける義務があるとする、道徳主義になっていったと分析する。中国における利益が、アメリカにとってよりはるかに重大視されている日本にとって、何も失うところのない他人から、自国の存立にかかわる問題について、勝手に口出しされる国の当惑を米国は真剣に考えたか。満州事変の際も、米国はただ日本の不当性を世界の報道機関に向けて声高に言い立てるだけで、あまりにも無責任である。アメリカは法律的、道徳的な原則ばかりを一方的に振り回すのではなく、絶えず長期的な東亜における勢力関係の現実を踏まえ、その『安定と平寧』を実際に維持することのできるような現実の可能性を探求し、これの実現に機会を与えるような責任ある努力を、もつとすべきではなかったか。」と述べています。